

交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会  
東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方に関する小委員会（第1回）  
議事概要

1. 日時：令和3年1月22日（金）17：00～19：00

2. 場所：国土交通省（中央合同庁舎2号館）国際会議室

3. 出席者

委員（敬称略）：屋井鉄雄、加藤一誠、岸井隆幸、宮島香澄、矢ヶ崎紀子、山内弘隆  
オブザーバー：石田財務省理財局国有財産企画課長、谷崎東京都都市整備局都市基盤部長、小坂東京地下鉄株式会社取締役

4. 議事

- （1）東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等について
- （2）今後の進め方について

5. 議事概要

- ・事務局より、東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等について、資料に基づき、説明を行い、委員より質問及び意見が述べられた。
- ・事務局より、今後の進め方について説明を行い、東京都及び東京メトロからのヒアリングを次回2月18日（木）17時より開催することとした。

（委員の主な意見）

- ・4年前の交通政策審議会答申（東京圏における今後の都市鉄道のあり方について）において提示された地下鉄プロジェクトについて、現在の社会・経済状況を踏まえて検討する必要がある。その上で、国際競争力強化等の観点から、首都東京の地下鉄ネットワークにおいて、東京メトロがどのような役割を果たしていくべきか議論が必要。
- ・地下鉄ネットワークは災害時の対応や安全保障上の観点からも議論が必要。また、地下鉄の老朽化対策の観点からネットワークのあり方を議論することも必要と認識。
- ・地球温暖化対策との関係から海外でも鉄道整備の機運が高まっていると考えている。今回の議論においても、これらの動向なども紹介いただいた上で、鉄道の役割を議論していきたい。
- ・整備対象路線について、東京メトロを事業主体とするか否かを議論するには、答申以降の調査における事業費、国、都の支援など、東京メトロの有価証券報告書における「経営に悪影響を及ぼさない」との関係でどのような事業スキームとできるかを

議論する必要がある。

- ・東京メトロの株式を売却した場合、東京メトロは何ができるようになるのか、国はどのような関与が可能なのか両面から整理が必要。
- ・JRについては民営化により、不動産ビジネスができるようになるという議論があった。
- ・成田空港をはじめとした公共インフラに対する国の関与のあり方、公的役割の担保のあり方については、これまで様々な議論がされてきた。今回の議論においても、過去の検討結果を参考にしていくことが有意義と考えられる。

以上